

企業ニュース 富士フィルムホールディングス

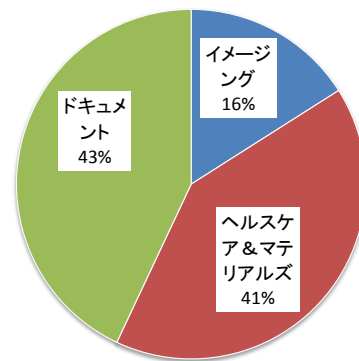
(東証1部：4901) <http://www.fujifilmholdings.com>

作成者：兵藤三郎

写真フィルムの技術を活用し事業領域を拡大

◇18.3期売上高構成比

1934年、大日本セルロイド（現ダイセル）の写真フィルム部の事業一切を分離継承し、富士写真フィルムを設立。写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき創立、以降各種フィルムの国産化に成功し、総合写真感光材料メーカーとしての地位を固めてきた。さらに写真フィルムの製造で培った技術を活用し事業領域を広げ、1962年に英国ゼロックス社との合弁により富士ゼロックス設立（2001年、発行株式総数の25%を追加取得し連結子会社化）。主力事業であった写真フィルム（当時の売上・利益約6割の構成比）がデジタル化の進捗で2000年をピークに需要が急速に縮小した。抜本的な構造改革を余儀なくされたが、18.3期には過去最高の業績を計上するまでに復活した。2006年にホールディングス化し現社名に商号変更。事業会社名からも写真の文字がなくなった。



(出所) 富士フィルムホールディングス資料よりCAM作成

ドキュメントの事業構造改革進捗

19.3期・第2四半期累計（4-9月）の連結業績は売上高が1兆1,727億円、前年同期比1%減、営業利益が839億円、同16%増。売上高はドキュメントソリューションにおける事業強化の一環として低採算ビジネスの縮小に取り組んでおり、ローエンドプリンタービジネスの減収が影響した。一方、利益面では、メディカル、バイオCDMO（医薬品の開発・製造受託）、ディスプレイ・電子材料の伸長などで補い増益を確保した。

19.3期連結業績の会社計画は、売上高が2兆4,700億円、前期比2%増、営業利益が2,000億円、同62%増。構造改革費用を除いた実質営業利益は18.3期の1,933億円から2,250億円、同16%増。ドキュメントソリューションでの取り組みの進捗が想定を上回っていることを受け、売上高のみ400億円下方修正したが、上期には85億円の構造改革効果を実現するなど順調に進捗しているため利益面の修正は行わなかった。チェキ（インスタントカメラ）の販売が欧米や新興国で加速しているなど事業環境に大きな変化はなく、クリスマス商戦いかんでは上振れも期待できよう。

【株価動向・投資判断】

富士ゼロックスとゼロックスとの統合問題は進捗しておらず、懸念材料として残ろうが、構造改革の実行力がある企業であり、中期的には実ビジネスでの成果が評価されよう。

<4901 富士フィルム 業績：米国基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)		百万円 (伸び率)		百万円 (伸び率)		百万円 (伸び率)		円	円
17.3	2,322,163	(▲ 6)	172,281	(▲ 5)	194,775	(7)	131,506	(13)	296.3	70.00
18.3	2,433,365	(5)	130,679	(▲ 24)	197,807	(2)	140,694	(7)	322.6	75.00
19.3 予	2,470,000	(2)	200,000	(62)	205,000	(4)	130,000	(▲ 8)	305.3	80.00

(注) 19.3予の営業利益は、会計基準変更に伴い修正した18.3期の営業利益と比較し伸び率を算出している。



【主要株価指標】 (売買単位：100株)	
株価(2018/11/12)	4,702 円
年初来高値(高値日)	5,320 円(18/10/4)
同 安値(安値日)	4,061 円(18/5/7)
予想 P E R (19.3 予)	15.4 倍
1株株主資本(PBR算出用)	4,945.4 円
P B R	0.95 倍
予想配当利回り	1.70 %
(1株当たり配当金年80.00円)	
R O E (18.3)	6.8 %
発行済み株式数	51,463 万株